

令和 4 年 6 月 27 日現在

機関番号：35302

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2021

課題番号：17K04597

研究課題名（和文）20世紀前半イギリスにおける大学成人教育の一展開 「大学間協議会」を中心に

研究課題名（英文）The origin and development of the Joint University Council for Social Studies in the history of the University Adult Education in the early twentieth century

研究代表者

土井 貴子（DOI, TAKAKO）

岡山理科大学・教育学部・准教授

研究者番号：00413568

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,000,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、「ソーシャル・スタディのための大学間協議会」を取り上げ、その設立背景と過程、初期の活動を考察し、福祉社会における大学と社会との関係の一側面を明らかにすることを試みたものである。

「協議会」設立の基盤の一つは、バーミンガム大学ソーシャル・スタディ・コースの実践にあった。それは、大学が地域の福祉課題の解決に関与し、成人教育機関と連携して大学の門戸開放と国民化をさらに進めた事例であった。「協議会」は、より高度で専門的なソーシャル・ワーカーの養成をめざし緩やかに結びついた大学間ネットワークであり、福祉社会を支える人材の育成と輩出というかたちで大学と社会とを結びつけた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、成人教育史研究並びに大学史研究においてこれまでさほど注目されてこなかったソーシャル・スタディに焦点を当て、福祉社会における課題への大学の関与の一側面を明らかにした点に学術的意義があると考えられる。これは伝統的なリベラル・アダルト・エデュケーションの系譜とは異なる新たな大学成人教育の実践であり、大学と社会との関わりの事例である。

また、現代の大学においても社会貢献はその機能の一つであり、大学はその在り方を模索し続けている。本研究が、大学が社会との関係性を考える際、何らかのインスピレーションを与えることを期待する。

研究成果の概要（英文）：This research explored how dons enhanced the social impact of the universities by social studies and training social workers. It seeks to understand the role of universities in the Welfare Society.

The University of Birmingham arranged social study course in 1905. The dons who supported it were encouraged to familiarise themselves with the city life and were involved themselves in social issues by civic engagement through such course. These social study at universities constituted basis to The Joint University Council for Social Studies. The dons who collaborated on social study at each universities established The Joint Council in 1918. It had for its object the development of the work of social studies department in connection with the universities. The Joint Council combined universities easily and organised of the training for welfare workers which was provided by the universities.

研究分野：教育学

キーワード：大学間協議会 大学成人教育史 イギリス ソーシャル・ワーカー

1. 研究開始当初の背景

筆者はこれまで、主として労働者成人教育、とくに労働者教育協会に焦点を当て、20世紀初頭の労働者成人教育について研究をすすめてきた。労働者教育協会で学んだ労働者成人も、かれらを教えた大学人もともに、当時の社会の現実と向き合い、かれらを取り巻く現状を理解したいと願っていた。労働者は自らの厳しい生活をどのように理解しようとしていたのか、大学は社会の現実にふれ社会とどのように向き合おうとしていたのかという問題関心をもっていった。

労働者成人教育研究をすすめるなかで、20世紀初頭に、労働者成人教育に尽力した大学人たちがソーシャル・スタディに関心を寄せており、いくつかの大学では労働者教育協会を支援する大学人たちが中心となって成人教育の領域でソーシャル・スタディの学科を組織していた。さらにそうした大学が、「ソーシャル・スタディのための大学間協議会 (the Joint University Council for Social Studies): 以下協議会と略記」を組織していることを知った。こうしたことから、「協議会」を通じて大学は、社会問題をどのようにとらえ、向き合おうとしたのかを考察することとした。

2. 本研究の目的

本研究は、1918年にロンドンで設立された「ソーシャル・スタディのための大学間協議会」の設立背景、設立過程、初期の活動を考察し、福祉社会における大学と社会との関係の一側面を明らかにしようとしたものである。具体的には、「協議会」設立前史として、バーミンガム大学におけるソーシャル・スタディの展開をセツルメントや労働者教育協会等の成人教育団体並びに労働者組織との関わりという観点から考察した。また、バーミンガム大学、ロンドン大学、リヴァプール大学が中心となって組織した「協議会」の設立過程と初期の活動を分析し、「協議会」を事例として、福祉社会の進展のなかで大学がいかに社会と結びつき、「社会問題」と向きあおうとしたのかを大学成人教育史に位置づけ再評価することを目的とした。

3. 本研究の方法

本研究では、ウォリック大学に所蔵されている「協議会」の史料を収集し、分析した。ウォリック大学 Modern Records Centre には、「Record of the Joint University Council for Social and public Administration」があり、一定の史料が残されていた。本研究では、「協議会」の議事録 (Minute Book Joint University Council 1918-1930; Minutes of the J. U. C. Administration Sub-committee 10.I.31-18.X.47)、パンフレット (University Training for welfare work in industry and commerce, A report issued by the Joint University Council for Social Studies など) を主たる史料とした。合わせて、大学側の史料も分析の対象とした。バーミンガム大学のソーシャル・スタディ委員会の年次報告書や議事録、学長の年次報告書を用いた。これら史料を用いて、「協議会」設立の背景と過程、組織構成、初期の活動を明らかにすることを試みた。

4. 研究成果

(1) 大学とソーシャル・スタディ

1918年に「ソーシャル・スタディのための大学間協議会」が設立された。「協議会」設立において中心的な役割を果たした大学人は、ロンドン大学とバーミンガム大学の大学人たちであった。これら大学は、20世紀初頭の時点ですでにソーシャル・スタディの学科を成人教育あるいは構外教育の部門のなかに設けていた。リヴァプール大学が1904年にソーシャル・スタディ学科を、1908年にバーミンガム大学がソーシャル・スタディ学科を、そして1912年にLESが社会福祉行政学科を設けた。「協議会」の中心的役割を果たした大学は、20世紀初頭にすでにソーシャル・スタディを取り入れており、そこでの実践が「協議会」設立の素地となっていた。

そこで本研究では、「協議会」設立に中心的な役割を果たした大学の一つであるバーミンガム大学を取り上げ、同大学におけるソーシャル・スタディ並びにソーシャル・ワーカーの養成について考察した。バーミンガム大学が地元の成人教育機関であるウッドブルックと連携して実施したソーシャル・スタディ・コースを大学と社会との関係といった観点から考察した。地域の中に存立基盤を有していたウッドブルックとの連携によって、バーミンガム大学ソーシャル・スタディ・コースは困難を抱え福祉を必要とする人々の支援をおこなうべく地域の学校、福祉施設、家庭に出て行き援助をおこなう場や機会を組織できたこと、救援ギルドといった新しい民間福祉を教育に取り入れることができたことなどを実証的に明らかにした。バーミンガム大学は、ソーシャル・ワークの実務経験を有する教員がいる地元の成人教育機関ウッドブルックと連携することで、実習を含む実践と結びついた養成が可能となり、かつ大学による試験の実施と成績評価、ディプロマの付与による養成訓練の高度化と他の教育機関との差異化を図ることができた。

一方、大学成人教育の視点では、大学拡張運動や労働者教育協会運動と同様に、大学が成人教育機関と連携した大学の門戸開放をさらに進めた事例であった。ただしその内容は、実用的な高度職業教育であり、実際に福祉領域の高度な知識と技術をもった専門職業人を輩出した。成人教育によって社会の根底で困難さを抱える人々を支援し、それが社会の安寧や改革につながると考え、ソーシャル・スタディを支援した大学人にとって、現実の社会と結びついて社会の課題に向き合う機会となっていた点は、伝統的な大学成人教育・労働者成人教育と共通していた。

(2)前史 ロンドン合同ソーシャル・スタディ委員会

「ソーシャル・スタディのための大学間協議会」設立の直接の契機は、第一次大戦末に国家の再建計画が社会全体で議論されるなかで実施された、ロンドンにおけるソーシャル・スタディに関する調査にあった。この調査結果を受けて、ロンドンにあったソーシャル・スタディのカレッジで構成された「ロンドン合同ソーシャル・スタディ委員会」が1917年に組織された。中心人物は、LSEのE. J. Urwick教授であった。ロンドン合同ソーシャル・スタディ委員会は、戦後に生じる問題を扱う講義コースを開設したり、集会を開いたりした。この集会から、フォーマルな全国組織の立ち上げが提案され、実施されることとなった。

(3)大学間協議会の誕生

1918年4月27日土曜日、LSEにおいて第1回の会合が開かれた。集まったのは、各大学の代表者たち16名であった。LSEのUrwick教授が発議し、ブリストルのLeonard教授が支持して、バーミンガム大学のW. Ashly教授が議長となった。議論の後、恒久的な組織として「ソーシャル・スタディのための大学間協議会」の設立が提案され、承認された。

協議会を構成する大学は、ロンドン大学、アームストロング・カレッジ(ニューカッスル)、バーミンガム大学、ブリストル大学、リーズ大学、リヴァプール大学、マンチェスター大学、そしてスコットランドのエディンバラ大学とグラスゴー大学、ウェールズ連合大学のアベリストウイス・カレッジ、スウォンジー・ユニバーシティ・カレッジであった。協議会の中心となったのは、ロンドン大学と、20世紀になって大学に昇格したいいわゆる「旧市民大学」であった。これら大学は、先にみたように、すでになんらかのかたちでソーシャル・スタディ学科を設置、あるいはソーシャル・ワーカーの養成をおこなっていた。

代表を送る大学あるいはユニバーシティ・カレッジは、年間2ギニーの会費を支払うことが決められた。この時期、ソーシャル・ワーカーの養成は大学以外にも多様な機関が担っていたが、勅許状をもち学位授与権を有する「大学」もしくはユニバーシティ・カレッジ以外は正規のメンバーとされなかった。一方、大学史からみれば、この頃に大学間ネットワークの形成がみられるようになった。具体的には、特定の領域の共通に抱える問題を協議する場を年に数回もつ任意団体を組織し大学同士で連携するようになっていた。1913年にイギリス帝国大学事務局が創設されたし、1919年には大学教師協会が結成されている。ソーシャル・スタディのための大学間協議会もこうした大学間のネットワーク形成の流れのなかにあるものであった。そのため、大学間協議会は、設立から1935年までは明確な規約等もなく、年に3から4回ほど集まり、10名程度の出席者が共通の課題を議論する大学同士のゆるやかな結びつきであった。

(4)大学間協議会の活動

最初の会合で議論された協議会の活動内容は、第一にソーシャル・スタディ学科の活動を調整し、発展させることにあった。具体的には、小委員会を組織し、議論をおこない、設立から3年のうちに「工場や作業所における福祉監督官の選任と養成」、「大学におけるソーシャル・スタディと養成」、「大学におけるソーシャル・スタディ・コースと補習学校の教員養成」、「大学における工業・商業領域の福祉職のための訓練」と題する4つの報告書を刊行した。協議会で中心的な役割を果たした大学は、すでにソーシャル・スタディ学科やソーシャル・ワーカー養成コースを有していた。上記報告書では、こうした大学での実践を踏まえて、他の養成機関とは異なる、大学でのソーシャル・スタディ並びにソーシャル・ワーカーの養成の在り方を具体的に明示した。

あわせて、最初の会合で、公的扶助、公衆衛生、住宅、および教育、こうした領域に関係する地方自治行政機関を希望する人たちを対象とした教育資格や訓練を改善することが望ましいという提言を復興省や地方知事体の代表者たちに対しておこなうことが決められた。イギリスでは19世紀末から20世紀初頭にかけて相互扶助やチャリティといった民間福祉と地方自治体による福祉が進展した。民間企業による工場等での組織的な福利給付、労働組合や生活協同組合による共済、地方公共団体による教育や医療の支援など多様な担い手が福祉を提供した。福祉の提供にかかわる援助者であるソーシャル・ワーカーの養成訓練の改善は、社会的な課題となっていた。特に、第一次大戦期に福祉職が増加したことで、教育訓練を受けることなくそうした職についた人たちが問題視されていた。

協議会は、大学が、他の教育機関とは異なり、理論と実践の両方を含む知的訓練を提供することによって広い視野をもち、社会理論を理解できる人材を輩出できる点を強調した。産業史、経済学、社会政治哲学、健康と衛生、心理学、行政学、統計基礎、産業法、経営組織論、産業構造と産業問題といった科目の講義、チュートリアルでの個別指導、そして現場経験をもつ教員のもとでの実習、この3つを組み合わせ2年間のコースとすることで他の機関と差異化を図り、そこに大学がソーシャル・ワーカーの養成を担う意義を見出した。

もう一つ、「協議会」がソーシャル・ワーカーの訓練において意識してしたのは、より専門化したソーシャル・ワーカーの育成であった。保護観察、精神福祉、児童相談、巡回健康といった領域でのソーシャル・ワーカーの養成に積極的であった。例えば、1925年に精神福祉中央協会と協働で精神福祉ワーカーの養成に取り組み始めた。1927年に児童相談協議会を組織し、イギリスでの精神医学ソーシャル・ワーカーの養成を推進した。

「協議会」にとってソーシャル・ワーカーの養成と地位の向上は、中心的な課題であり続けた。

ソーシャル・スタディを冠しながらも、その実態が外部機関と連携したソーシャル・ワーカーの養成訓練であったことは、大学教育という観点で見れば、各大学のソーシャル・スタディ学科等が依然として構外教育・成人教育活動に位置づけられ、大学教育の周縁にとどまることにつながった。第一学位の授与には、学部学科による正規の大学教育への位置づけ、大学単独でのカリキュラム、教員、教育組織等の再編が必要であった。こうした状況のなか「協議会」は、1936年に改称し、新たな目的をもつ団体となった。そのため1935年までを「協議会」の第1期とみることができる。それは、大学がソーシャル・スタディを取り入れ、地域社会とかかわり一定の役割を果たした事例とみることができよう。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 土井貴子	4. 巻 56
2. 論文標題 20世紀前半ウッドブルックとパーミンガム大学の連携 ソーシャル・ワーク教育に焦点をあてて	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 社会教育学研究	6. 最初と最後の頁 1-9
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.34530/jssace.56.0_1	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 土井貴子	4. 巻 61
2. 論文標題 労働者教育協会の成人学生をめぐる研究動向と課題	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 倉敷市立短期大学研究紀要	6. 最初と最後の頁 29-35
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 土井貴子
2. 発表標題 20世紀初頭ウッドブルックとパーミンガム大学の連携 ソーシャル・ワーカーの養成を中心に
3. 学会等名 日本社会教育学会第66回研究大会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 田中正浩、田口賢太郎、梶井一暁、烏田直哉、田中卓也、土井貴子 他7名	4. 発行年 2020年
2. 出版社 大学図書出版	5. 総ページ数 159
3. 書名 学びを深める 教育制度論	

1. 著者名 吉田 武男、尾上 雅信	4. 発行年 2018年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 208
3. 書名 西洋教育史	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------